

公益社団法人 日本経営工学会
第31期第9回理事会議事録

日 時：平成24年11月16日（金）18:00～20:10

場 所：常翔学園大阪センター301教室（毎日インテシオ3F）

出席者：（理事）大成 尚、荒井良尚、石井和克、開沼泰隆、葛山康典、後藤正幸、高橋勝彦、中出康一、吉本一穂（監事）玉木欽也

欠席者：（理事）河野宏和、斎藤 文、中島健一、水山 元（監事）松川弘明

議決事項

1. 第8回理事会議事録の確認の件

庶務担当理事より、（資料:9-1）に基づき、第31期第8回理事会議事録（案）が提示され、全会一致で議事録として承認された。

2. 入会承認の件

庶務担当理事より、（資料:9-2）に基づき、正会員3名の入会、学生会員3名の入会、正会員5名の退会が報告され、全会一致で承認された。

3. 選挙委員承認の件

庶務担当理事より、（資料:9-3）に基づき、支部長推薦の10名の委員候補が報告され、全会一致にて選挙委員として承認された。

4. J-STAGEへの移行の件

編集担当理事より、前回の理事会より継続審議となっていたJ-STAGEへの移行について、協議事項2に関連させ、（資料:9-7）の論文誌編集プロセスに関する方向性の検討結果が報告された。冊子体と並行して電子ジャーナルへ移行すること、投稿・査読システムの電子化について、業者依頼のコストがかさむことからJ-STAGEでの電子ジャーナル化を優先する編集委員会の方針が示された。続いて、（資料:9-4）に基づき、J-STAGEへの移行が説明された。会長より、今期の理事会で決定できることは、J-STAGEでの電子公開可否であること、公開する場合、会員であるメリットが減る可能性があることから、公開するタイミングを半年遅らせるなどを検討し見極める必要があること、前回の理事会で問題となっていた業者へのデータ処理費用は掲載費用を見直すのみで済むことが指摘された。議論の結果、J-STAGEでの公開を行う方向性のみを承認し、次期理事会での議論を含め、継続審議することになった。

5. 事務局所在地移転の件

庶務担当理事より、（資料:9-5）に基づき、事務所業務委託先の株式会社国際文献社の所在地移転について報告がなされた。本学会の事務局（主たる事務所）は東京都新宿区におかれると定款に記されているが、同社移転先は同区内のため、定款変更の必要はなく、本会をもって、主たる事務所を東京都新宿区山吹町358番地5に移転することおよび移転の時期を2012年11月16日とすることにつき、全会一致で承認された。

6. その他

なし

協議事項

1. 平成24年度表彰について

庶務担当理事より、欠席の表彰担当理事に代わって、（資料:9-6）に基づき、近年の学会賞（学術）候補者について、推薦委員からの返信が少なく、候補者が数名という状況が続いている問題が提起され、最近整備された論文DBを用いて業績に応じて、表彰委員会がリストアップした後、このリストを推薦委員に送付すると同時に、これに加え、リスト掲載者以外の候補者推举の依頼を行うこと、推薦委員を明確な基準に基づき選定することの改善案が提案された。これについては、表彰委員会がリストアップする明確な基準が定められていない問題が指摘された。

学会賞（功労）については、設置されてからまだ受賞者がいないが指摘され、基準が名誉会員と類似していること、学会のプレゼンス向上に貢献している人とはどういう人か具体的な基準を定めることが要望された。論文奨励賞・論文賞については、レフェリー査読時に評価をいただき、掲載後に再度評価をいただいているが、その二つが矛盾するケースが多々見られる問題が指摘され、レフェリーは参考意見のみとし、定着したエリア・エディタに選考を移行する改善案が提案された。また、論文奨励賞の選考は論文誌編集委員会へ移管することが提案され、編集委員会で検討した結果を表彰委員会へ伝達することが要請された。

優秀学生賞については、経営工学以外の学生に授与されているケースが多々見られることから、会員3名以上の学科・コースに在籍している学生に限定すること、学部4年生と修士2年生の該当事項について提案がなされた。学部4年生の該当事項に、大学院へ進学し、本学会へ所属する意思があることが望ましいとする条件の付与ならびに会費免除などの副賞付与が検討された。現在の既定のままでは社会に出る学生に授与できないことから、社会人も対象に加えることを可能にする意見もあった。また、候補学生対象学科24学科案が提案され、承認されたが、候補辞退への対処を検討することが要請された。

総じて、本年度は従来通りに運用することとし、次期に向かって、表彰委員会に表彰規定を早急に見直すことが要請され、継続審議事項となった。

2. 論文誌編集プロセスに関する方向性検討結果について

編集担当理事より、（資料:9-7）に基づき、報告がなされ、全会一致で承認された。

3. 関連団体への平成24年度会費支払いの継続可否について

国際涉外担当理事より、（資料:9-8）に基づき、関連団体への継続参加に否定的意見がないことから継続することが報告され、横幹連合については、今後、貢献できる活動を見直す必要があるとの意見があつたが、平成24年度会費支払い継続については、全会一致で承認された。

4. 復興特別所得税について

財務担当理事より、税務署より、復興特別所得税課税についての通達があり、来年1月1日から学会負担可否が諮問され、少額の負担で済むことが予測されることから、学会負担ということが全会一致で承認された。

5. その他

- 会長より、追加（資料:9-23）に基づき、韓国IE協会（KIIE）から連携の申し出があったことが報告され、今後、日本、韓国、台湾の学会によるシンポジウムを開催することを目指し、各研究部門長の理解が得られれば進めていく可能性があることが示された。また、国内では、オペレーションズ・マネジメント／ストラテジー学会とも連携する可能性があることが報告された。
- 支部担当理事より、追加（資料:9-24）に基づき、支部間の会員数のバランスや少人数支部の存続困難の問題に対応し、支部を改め「地区」への呼称変更と地区割の再編が提案された。さらに、支部委員会にて検討し、改めて発議されることになった。

- 前回理事会にて、継続審議となった「大学で開催しない研究発表大会の開催について」（第 31 期 第 8 回理事会議事録の協議事項 7）について庶務担当理事より発議があったが、大会委員会での検討結果を受けてから理事会で決議しなければならないことが会長より指摘され、まずは組織としての運用を確かにするため、先に大会委員会にて検討することが要請された。

報告事項

1. 庶務担当理事より、(資料:9-2)に基づき、退会について報告された。
2. 大会担当理事より、(資料:9-9)に基づき、全国大会の今後の予定について報告された。
3. 財務担当理事より、(資料:9-10)に基づき、平成 24 年度第 2 四半期報告について報告された。
4. 財務担当理事より、60 周年記念事業への CIE40 寄付金について報告された。
5. 国際涉外担当理事より、(資料:9-11)に基づき、協賛行事について報告された。
6. 論文誌編集担当理事より、(資料:9-12)に基づき、掲載料・別刷代請求一覧について報告された。
7. 庶務担当理事より、(資料:9-13)に基づき、庶務委員会の業務進捗が報告された。
8. 庶務担当理事より、(資料:9-14)に基づき、研究委員会の業務進捗が報告された。
9. 庶務担当理事より、(資料:9-15)に基づき、業務進捗が報告された。
10. 論文誌担当理事より、(資料:9-16)に基づき、業務進捗が報告された。
11. 庶務担当理事より、(資料:9-17)に基づき、業務進捗が報告された。
12. 財務担当理事より、(資料:9-18)に基づき、業務進捗が報告された。
13. 大会担当理事より、(資料:9-19)に基づき、業務進捗が報告された。
14. 国際涉外担当理事より、(資料:9-20)に基づき、業務進捗が報告された。
15. システム誌担当理事より、(資料:9-21)に基づき、業務進捗が報告された。
16. 企画行事人材育成担当理事より、(資料:9-22)に基づき、業務進捗が報告された。
17. その他なし

※次回第 31 期第 8 回は、平成 25 年 1 月 26 日（土）早稲田大学理工学術院 55 号館 S 棟 2 階第四会議室（予定）にて 15:00～18:00（予定）で開催する。

議長 大成 尚 印

議事録署名人 玉木 欽也 印